



問

国民年金の受給額で入所可能な介護施設等をみんなでつくろう

答

低価格の高齢者向けの集合住宅については今後の研究課題としたい（町長）

問

① 住み慣れた町において、健康で長寿を全うできることが一番幸せなことだと思います。しかしながら、人生においては、山あり谷ありで、本人や家族が健康を害することもあります。

日本は間もなく、団塊の世代が全て後期高齢者となる「2025年問題」に直面します。美里町の令和4年3月1日現在の65歳以上の高齢化率は33.3%と年々上昇しています。また、単独世帯が80.8、率にして21%、2人世帯が11.98率31%と、町内の半数以上の世帯が少人数世帯となっています。

高齢単身者や夫婦ともに高

齢の世帯が増加するにつれて、受皿の一つとしてサービス付き高齢者向け住宅、いわゆる「サ高住」の必要性はさらに高まるものと考えられます。

② ある社会福祉協議会が運営する高齢者集合住宅は、国民年金受給額内（年金の満額は月6万4816円）で入居できることから人気が高く、増改築を重ね、平成26年には31世帯が入居できる施設となり、うち4世帯は夫婦で入居中。当該村に10年以上住んでいることが入居の第1条件とされており、利用料金は年収等により異なるものの、入居費、いわゆる家賃が月1000円から4000円

の人が大部分で、食費は1日3食で1000円・月3万円以内。食材は地産地消で、しかも施設従事者（看護師・ヘルパー・栄養士・調理員さん等）は、地域住民が行っています。勤務時間も長短まちまちで、勤務可能な時間帯に就労する形態を取っています。

③ 民間の有料老人ホーム・サービス付き高齢者集合住宅等は高いことから、多くの町民の方は入所を躊躇・断念しているのが現状です。

町長

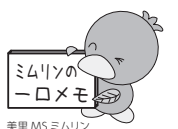
現在、町内には24時間できる事業所はありません。24時間派遣をいただくと、自宅で24時間過ごすことが可能になりますので、今後必要になると考えています。引き続き高齢者の個々の状況に応じた対応や支援を行うとともに、所得が少ない方が安心して入所ができるような方法、議員提案の低価格の高齢者向けの町営の集合住宅については、今後の研究課題としていきたいと考えています。

その他の質問

● 学校等公共施設におけるトイレの洋式化及び便座のウォシュレット化について



町内のサービス付き高齢者向け住宅：サ高住は3施設（定員合計110人）あるものの、入所費用が高いこと等から町内の人の入所はわずかに5人のみです。





問 人口減少対策と若者定住促進施策等について

答

スマートICによる新たなポテンシャルを生かしたコンパクトで「美力」的な拠点の構築を図りたい（町長）

問 現在美里町は、人口減少に資する取組が求められ、特に働き場所の確保や子育て支援のさらなる充実により、若い世代の定住促進が求められます。国立社会保険・人口問題研究所推計値に

は、町民アンケート調査やブリックコメントを通して貴重な意見が集約されています。町民の声を丁寧に聞くことが大切です。町長答弁を求めます。

ことにより、住民の生活と自然環境が共生した、コンパクトで「美力」的な拠点の構築を図っていきたい。

と推計しています。
② 「美里まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」で毎年効果検証をしています。今後の課題として、予算を効果的に活用すること、国・県の有利な補助制度を活用していくこと、また、中心拠点地区の整備など県が進めている埼玉版スーパー・シティプロジェクトの理念とともに、県と連携して多くの課題解決が図られるものと考えます。

その他の質問

●美里町地域包括ケアシステムと生活支援体制事業について

●生活道路整備について

よりますと、2030年には1万人を割り込み、2040年には8400人となること

① 2018年から2022年までの転入・転出状況と今後の予測等について
② 定住促進の施策等についての検証、今後の課題等について

③ 「第5次美里町総合振興計画後期基本計画」策定に

町長 美里町の魅力は、都心からの交通の利便性、豊かな自然環境、災害が少ないことです。この魅力を最大限発揮させ、町民及び町外からの定住促進につながる取組として、埼玉県が打ち出した「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」へ令和4年1月

エントリーしました。スマートICによる新たなポテンシャルを生かした生活・経済活動の中心となる機能を集約する

転出者数267人で転入超過です。内容を分析しますと、高齢者が多く、施設の開設等が影響していると思われます。今後の将来予測人口ですが、第2期美里町人口ビジョンでは、2030年に1万人を割り込み9591人、2045年では7766人に減少する

と推計しています。
② 「美里まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」で毎年効果検証をしています。今後の課題として、予算を効果的に活用すること、国・県の有利な補助制度を活用していくこと、また、中心拠点地区の整備など県が進めている埼玉版スーパー・シティプロジェクトの理念とともに、県と連携して多くの課題解決が図られるものと考えます。

③ 町民アンケート調査等の意見は、小さな子供が遊べる公園、パソコン及び英語力など学校教育に対すること、運転免許証の返納後の心配や災害対策の充実など、意見が出



「美里町創生総合戦略審議会」は、「産官学金労」多角的見地から埼玉県北部地域事務所、区長会、教育、農業委員、商工会、JA埼玉ひびきの、弁護士等の代表者10人で構成されています。





問 公民館・コミュニティセンター利活用について

答 必要性・利用率を十分考えながら施設の在り方を検討（町長）

ところです。

中央公民館を除く3つの公民館の今後の活用については、将来の町づくりに非常に密接に関わるものですから、町長部局も含めて十分検討していきたいと思えます。

町長 集約しても大丈夫だということになれば、老

巧化したものから順次集約、統廃合していくということも考えられます。また、避難所としての施設を外せる考え方も出てくるかもしれませんので、全体の構想の中で考えていきます。今ある施設を全てこれから先も残していく考え方は、時代に合わなくなってきたらと思う思います。

問 公民館及びコミュニティセンターの利活用について、今後、少子高齢化により利用率は下がってくるのではないかと考えています。また、町には3か所の公民館がありますが、統廃合するというような計画は今後あり得るのか、お聞きします。

教育長 公民館・コミュニティセンターについては、「地域の住民が集う魅力ある施設」、「健康増進」及び「にぎわい交流の拠点」とするため、各施設のメリット、デメリットなど十分検討し、利用者がより有効に活用できるように必要な改修、制度改正を行っていききたいと考えています。



で、必要性や利用率を十分考えながら施設の在り方を考えます。

問 商工業のPR誌作成について

多くの市町村では観光案内やグルメマップあるいは特産品、商工業活性化のためにPR誌を作成して

町長 全ての業種をまとめたPR誌を作成することについては、町内商工業活性化の一つの取組と考えられます。商工会と連携し、検討を進めていききたいと思えます。

問 特産品の展示について

町の特産品については、現在ホームページから、

ふるさと納税チャイイスで特産品を見ることが出来ます。やはり商品を実際に購入するかどうかということになると、実物を見てからというのが購入者の心理でありますし、見ることによって、購入しようという気持ちになります。町内公共施設への展示コーナー設置の考えをお聞きします。

町長 特産品を、様々な機会を通じて、より多くの方々に知っていただくことは、販売の促進や町の活性化を進めていく上で大変重要なことと認識しています。施設や展示コーナーを含め、特産品PRについても、今後検討していききたいと思えます。

町の特産品を知ろう、ホームページふるさと納税チャイイスで確認できます。





問 子育てに対する伴走型相談支援について

答 国の新たな交付金が決定
町として対応していきます (町長)

問 妊娠期から出産、子育てまでの一貫した伴走型相談支援の充実を視野に入れて、「子育て応援トータルプラン」を打ち出してみたらいかがでしょうか。例えばこれまで比較的手薄だった、ゼロ歳から2歳の子育て支援と妊娠・出産時に計10万円相当を給付する経済的支援の支え方について伺います。

したので、今後の支給方法等国からも示されると思いますので、町としてどう対応するか検討していきます。

保健セ 伴走型相談支援の充実
ンター については、町民の皆様が安心して出産ができるよう、ミムリンときめき健康増進計画等に基づき、妊娠された方やその家族等の支援に努めています。

次に、経済的支援の考え方についてです。ミムリン出産祝金については、令和2年度から10万円を支給しています。また、国では令和4年度第2次補正予算「出産・子育て応援交付金」として、伴走型相談支援の充実を図るとともに、

町長 町では、妊娠期から出産・子育てまでの各種事業を子育て包括支援センターで実施しており、引き続き一人一人に寄り添った支援となるよう努めていきます。なお、経済的支援については、国の新たな交付金が決定

10万円の給付による経済的支援を創設したところです。

ドゥーラ養成の必要性
について

問 母に成り行く女性を見守り支えたい、そんな思いを持つ女性たちが産後ドゥーラであります。

産後ドゥーラになるのは、養成講座を受講し、試験面談に合格した後、「一般社団法人ドゥーラ協会認定産後ドゥーラ」の認定を受けることができます。認定を受けた後は、保険に加入する等準備を行い、個人事業主として仕事をを行います。仕事の内容は、「ママのメンタルケア」・「家

事の代行」・「育児のサポート」の3つです。これからの時代に必ずママたちのニーズとなるであろう「産後ドゥーラ養成の必要性」について伺います。

保健セ 出産や育児に当たり、サポートを必要とする産後の母親に対して、様々な形で支援を進めていくことは必要なことと考えています。町では、産後ケア事業として、出産後の母子で、心身の不調や育児不安がある方、家族から十分な家事・育児の支援が受けられない方に対しまして、病院での宿泊・日帰りサービスや訪問によるサポート等を行い支援しています。また、

養育支援訪問事業として、虐待のリスクがあり、養育の支援が必要な家庭に対してヘルパー派遣を行っています。ご提案のドゥーラ養成については、先進自治体の事例等も参考にしながら活用を研究していきます。



国では、伴走型相談支援の充実を図るとともに、10万円の給付による経済的支援を創設しました。





問

高齢者施設・障害者施設・保育所等で
コロナ感染症クラスター時への援助を

答

県が対応できているのか
県も含めて確認をしてみたい (町長)

問

死者の大半は高齢者です。厚生労働省のまとめによると、新型コロナウイルスに感染しなくなった人のうち70歳以上が9割にも上りました。感染拡大が続いている新型コロナウイルスへの対策として、クラスターが多発する高齢者施設に対して、さらなる支援ができないか伺います。

私が訪ねた老人施設は、防護服を1回使ったらすぐ処分するので、1日約100枚を消費します。グリーンゾーンは安全、イエローゾーンに入って防護服に着替え、防護服に着替えたならレッドゾーンに入ってコロナ患者の面倒を

見ます。仕事が終わってもコロナ患者に接していることから、家族の元に帰りたくないとも。そのために、社員寮に泊まる。帰りたくない人が増えてしまうので、アパートを新たに借りているそうです。職員の皆さんも、コロナに罹っても仕方ない、そういう気持ちで毎日働いているのだと思うのです。県任せと言ったら失礼ですけれども、ぜひ役場からも出向いていって今の様子を聞くことができるでしょうか。

住民 保険課 県のほうが中心となっていて、いろいろな施設の消毒費用等の補助金を創設しています。

町長

どの事業所さんか、少しお話を聞き、県がそれで対応ができていなのか、町としても県も含めて確認をしてみたい。



若者の政治参加を目的に、高校生・大学生を投票立会人に

問

皆野高校の取組で、参議院選の期日前投票所で生徒が投票立会人を務めました。選挙権が18歳以上になり、若者に関心を高めてもらおうと、町選管が全ての選挙で依頼。これまで延べ26人が

携わりました。選挙期間中の5日間、期日前投票所にて、午前8時半から午後2時15分に投票の様子を見守りました。2名の高校生は、手元の選挙公報に目を通しながら「主張が具体的で矛盾がない候補者に1票を投じたい」「地域のコミュニティの拠点整備など、小さなことの積み重ねを重視しているかを見極めて投票したい」「若者も政治に関心があるし、投票に意味があると分かっている」と、また「選挙を経て世の中が変わったと実感できない」とも。低投票率の打開に向けた取組として、選挙権が18歳以上となったことを歓迎し、政治参

加を促す投票立会人を経験してもらおうとできないか伺います。

総務課

参議院議員通常選挙の投票者数は4513人、投票率48・24%です。

- ① 18歳の投票者数は、74人中39人、投票率52・70%。
- ② 19歳の投票者数は、109人中37人、投票率33・94%。
- ③ 20歳から24歳までの投票者数は、399人中145人、投票率36・34%。19歳から20歳代前半の方の投票率は、町全体の投票率の平均値にも及ばず、低い状況です。若い世代に選挙や政治を身近に感じてもらいたく取組として、選挙管理委員会に伝えていきます。

